

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昭一
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,235,849	1,153,607	5,554,376
経常利益(千円)	168,774	10,657	604,769
四半期(当期)純利益(千円)	74,909	7,402	305,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,909	7,402	305,263
純資産額(千円)	5,284,423	5,430,918	5,518,270
総資産額(千円)	6,212,283	6,766,983	6,986,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,187.03	117.18	4,835.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,183.32	117.13	4,824.16
自己資本比率(%)	85.1	80.3	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,405	57,141	1,009,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,843	35,264	193,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,405	90,592	90,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,819,619	5,505,503	5,575,116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府の債務危機を背景に我が国の景気が下押しされるリスクの存在、電力供給の制約、デフレの影響等、依然注意が必要な状況でありました。

国内自動車市場は、平成24年上期（1月～6月）の新車販売台数は185万台（前年同期比55.4%増）となり、販売が落ち込んだ昨年の反動に加え、エコカー補助金の効果で大きく伸びました。特に軽自動車においては上期としては統計開始以来、過去最高の109万台（前年同期比50.6%増）を記録、回復の兆しをみせておりますが、エコカー補助金の終了による動向は留意が必要な状況であります（一般社団法人日本自動車販売協会連合会調べ）。中古車市場は、オート・オークションにおける出品台数が増加し回復傾向にありつつも、相場の低迷が生じました。中古車輸出市場は、平成24年1月～5月の輸出台数が累計で約41万台（前年同期比18.2%増）となり、アジアを中心に多くの地域において前年を上回る状況で推移しております（日本中古車輸出業協同組合調べ）。広告市場は、東日本大震災に伴う広告出稿自粛による影響から、徐々に回復をみせており、中でもインターネット広告においては引き続き堅調に推移しております（経産省「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような状況の下、当社グループは「世界的なクルマの普及」、「夢のあるカーライフの創造」をビジョン・コンセプトに掲げ、運営ウェブサイトの価値の向上と利便性の追求に努めてまいりました。

自動車総合ウェブサイト「carview.co.jp」、カーライフをテーマにしたSNS「みんなのカーライフ」（通称みんなカラ、以下「みんなカラ」という）、我が国の中古車を中心としたグローバルマーケットプレイス「tradecarview.com」、これら3つのウェブサイトの価値の向上に努めた結果、平成24年6月度における月間総ページビュー数は約6億360万ページビュー（前年同月比11.7%増）となりました。

また、当社グループが提供するサービスを利用する事業者の開拓、事業者間ネットワークの構築、サービスの利用促進活動に注力してまいりましたが、オート・オークション相場の低迷により、当社の顧客である中古車関連事業者を取り巻く経営環境の厳しさが増し、著しい広告出稿の抑制が生じたことから、当第1四半期連結累計期間の業績において大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,153,607千円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益10,657千円（前年同四半期比93.7%減）、四半期純利益7,402千円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(国内事業)

当第1四半期連結累計期間における国内事業は、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の利用者は95千人(前年同四半期比0.2%減)となり、前年とほぼ同水準で推移したものの、中古車関連事業者の広告出稿の抑制が業績へ大きく影響いたしました。その結果、売上高が553,952千円(前年同四半期比26.4%減)となり、セグメント損失87,124千円(前年同四半期は160,736千円のセグメント利益)の計上となりました。

(海外事業)

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、利用事業者の開拓を進めるとともに、既存利用事業者のフォローアップ活動の充実に努めました。収納代行サービス「PayTrade」の利用台数が大幅に増加し、売上高及びセグメント利益の増加に大きく寄与いたしました。その結果、売上高は387,876千円(前年同四半期比28.1%増)、セグメント利益は204,517千円(前年同四半期比61.4%増)となりました。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間における広告事業は、エコカー補助金の復活、自動車メーカーの新型車投入等、広告出稿環境が改善し、売上高及びセグメント利益は著しく回復しました。その結果、売上高は87,998千円(前年同四半期比25.6%増)、セグメント利益は17,603千円(前年同四半期は5,518千円のセグメント損失)となりました。

(SNS事業)

当第1四半期連結累計期間におけるSNS事業は、引き続き「みんなカラ」の媒体価値向上と、「みんなカラ+(プラス)」等のサービス利用事業者の開拓活動による収益の向上に努めました。「みんなカラ」の登録会員数は平成24年6月に50万人を超え、自動車関連メディア、SNSとしては引き続き確固たる地位を築いておりますが、事業者の開拓に伸び悩む状況でありました。その結果、売上高は148,016千円(前年同四半期比1.7%増)とほぼ前年同等の水準で推移したものの、費用の増加によりセグメント利益は829千円(前年同四半期比93.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,505,503千円(前年同四半期末比685,883千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、57,141千円(前年同四半期比1,263千円減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10,657千円及び減価償却費32,614千円の計上、売上債権の回収による減少154,457千円及び仕入債務の支払による減少94,947千円、預り金の増加38,530千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、35,264千円(前年同四半期は1,843千円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16,126千円、無形固定資産の取得による支出19,137千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、90,592千円(前年同四半期比1,186千円増)となりました。これは、配当金の支払による支出90,592千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処のすべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,520
計	219,520

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,170	63,170	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	63,170	63,170	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	63,170	-	1,572,741	-	1,708,903

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,170	63,170	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,170	-	-
総株主の議決権	-	63,170	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575,116	5,505,503
売掛金	700,567	482,568
仕掛品	835	802
前払費用	164,032	149,660
繰延税金資産	93,057	94,676
その他	7,699	13,092
貸倒引当金	133,516	65,476
流動資産合計	6,407,792	6,180,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,561	75,420
工具、器具及び備品(純額)	154,244	158,983
有形固定資産合計	232,806	234,403
無形固定資産		
商標権	40,934	39,457
ソフトウェア	131,786	140,715
その他	28,006	29,405
無形固定資産合計	200,727	209,577
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,532	12,156
差入保証金	130,017	130,017
投資その他の資産合計	145,550	142,174
固定資産合計	579,083	586,155
資産合計	6,986,876	6,766,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,020	204,072
未払金	160,705	157,808
未払費用	110,384	70,407
未払法人税等	23,729	13,103
未払消費税等	30,229	11,766
預り金	738,851	777,382
その他	67,282	62,951
流動負債合計	1,430,203	1,297,491
固定負債		
資産除去債務	38,402	38,572
固定負債合計	38,402	38,572
負債合計	1,468,605	1,336,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,741	1,572,741
資本剰余金	1,708,903	1,708,903
利益剰余金	2,236,626	2,149,274
株主資本合計	5,518,270	5,430,918
純資産合計	5,518,270	5,430,918
負債純資産合計	6,986,876	6,766,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,235,849	1,153,607
売上原価	494,615	556,175
売上総利益	741,234	597,432
販売費及び一般管理費	577,487	591,974
営業利益	163,747	5,457
営業外収益		
受取利息	950	1,063
違約金収入	1,536	-
還付消費税等	2,180	2,935
その他	828	2,097
営業外収益合計	5,497	6,096
営業外費用		
為替差損	470	896
営業外費用合計	470	896
経常利益	168,774	10,657
特別損失		
損害賠償金	34,967	-
その他	5,931	-
特別損失合計	40,899	-
税金等調整前四半期純利益	127,874	10,657
法人税、住民税及び事業税	995	1,497
法人税等調整額	51,969	1,757
法人税等合計	52,965	3,254
少数株主損益調整前四半期純利益	74,909	7,402
四半期純利益	74,909	7,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,909	7,402
四半期包括利益	74,909	7,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,909	7,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,874	10,657
減価償却費	31,437	32,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,812	4,497
受取利息及び受取配当金	982	1,063
為替差損益(は益)	470	896
損害賠償損失	34,967	-
その他の特別損益(は益)	5,931	-
売上債権の増減額(は増加)	2,439	154,457
たな卸資産の増減額(は増加)	1,795	32
その他の資産の増減額(は増加)	20,394	9,268
仕入債務の増減額(は減少)	2,120	94,947
未払金の増減額(は減少)	34,681	14,686
未払消費税等の増減額(は減少)	14,314	18,463
預り金の増減額(は減少)	72,193	38,530
その他の負債の増減額(は減少)	101,710	45,040
小計	206,949	67,758
利息及び配当金の受取額	762	773
損害賠償金の支払額	34,967	-
法人税等の支払額	114,339	11,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,405	57,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,651	16,126
有形固定資産の売却による収入	100,179	-
無形固定資産の取得による支出	29,289	19,137
差入保証金の差入による支出	37,394	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843	35,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	635	-
配当金の支払額	90,040	90,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,405	90,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,627	69,612
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,247	5,575,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,819,619	5,505,503

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,819,619千円	5,505,503千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,819,619	5,505,503

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,653	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	94,755	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	752,979	287,209	52,471	143,189	1,235,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,550	17,582	2,365	35,498
計	752,979	302,759	70,053	145,555	1,271,348
セグメント利益又は損失()	160,736	126,745	5,518	12,791	294,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,755
全社費用(注)	131,008
四半期連結損益計算書の営業利益	163,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,952	375,176	78,094	146,383	1,153,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,700	9,903	1,633	24,236
計	553,952	387,876	87,998	148,016	1,177,844
セグメント利益又は損失()	87,124	204,517	17,603	829	135,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,825
全社費用(注)	130,368
四半期連結損益計算書の営業利益	5,457

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,187円03銭	117円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,909	7,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,909	7,402
普通株式の期中平均株式数(株)	63,107	63,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,183円32銭	117円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	198	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社カービュー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。